

□議員名：藤岡修美

1 南海トラフ地震防災対策について

論点	南海トラフ地震発生確率についてどのように想定しているか。
回答	政府の特別機関である地震調査研究推進本部では、30年以内に70%から80%の確率で発生するとしている。

論点	本市は南海トラフ地震に係る地震防災対策の特別措置法に基づく防災対策推進地域に指定されているが、その理由は何か。
回答	市が指定された理由は津波高であり、山口県地震・津波防災対策検討委員会が作成した南海トラフ巨大地震の被害想定結果では、本市で最も高い津波高は埴生漁港の3.7メートルとなっている。

論点	南海トラフ地震による本市の浸水面積についてどのように想定しているか。
回答	浸水面積については、1センチメートル以上が浸水する大きさが830ヘクタール、うち30センチメートル以上が768ヘクタール、1メートル以上が612ヘクタール、2メートル以上が405ヘクタールとなっている。

論点	南海トラフ地震による本市の人的被害についてどのように想定しているか。
回答	人的被害については、最大で死者77名、負傷者3名としており、原因別では、転倒、土砂災害、火災、津波、その他となっているが、津波以外はゼロ人と想定されている。

論点	南海トラフ地震による本市の建物被害についてどのように想定しているか。
回答	最大で全壊棟数が746、半壊棟数が3,099、火災による建物被害はゼロと算出されている。

論点	南海トラフ地震による本市のライフライン被害についてどのように
----	--------------------------------

	想定しているか。
回答	最大で上水道の断水人口はゼロ人、下水道機能支障人口は77人、電力停電件数745件、通信不通回線数526回線、ガス供給停止戸数ゼロと算出されている。

論点	南海トラフ地震による本市の避難者数についてどのように想定しているか。
回答	発災直後の避難者は全人口の約18%とされており、現在の住民基本台帳上での人口からすると約1万676人が災害避難者となる計算になっている。

論点	南海トラフ地震を想定した防災訓練について、どのように取り組んでいるか。
回答	令和3年度から毎年、南海トラフ地震を想定した防災訓練を行っており、昨年度は、事前通告なしの参集訓練を実施し、発生後、何人の職員が実際に参集できるのかを検証した。今年度は、防災メールによる事前通告なしの伝達訓練を実施した。

論点	市は地震防災上必要な教育を推進するとしてあるが、どのように取り組んでいるか。
回答	市民向けの教育としては、市のホームページや市広報紙、市SNS、スマイルウェブのラジオ番組などを通じて啓発活動を行っている。また、地区防災訓練や出前講座等に参加し、自助、共助の重要性について啓発を行っている。

## 2 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する対応について

論点	市民に後遺症に関する情報の周知はなされているか。
回答	新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する情報については、市のホームページや市公式LINEにて山口県の関連ページのリンクを掲載し、情報提供を行っている。

論点	本市では、後遺症に悩む患者数を把握できているか。
回答	市が直接把握することはできていないが、新型コロナウイルス感染者数を8,000人と仮定した場合、約1割から2割の人が後遺症に悩んでいるとすれば、計算上は800人から1,600人程度と思われる。

論点	本市では、後遺症に関する受診について、どのような対応がなされているか。
回答	その患者の状況に応じた検査や治療を行っていると考えており、その対応の具体的な状況については把握していない。

論点	本市では、後遺症に関する相談について、どのような対応がなされているか。
回答	新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する相談については、主に県の保健所が窓口となっているが、市へ直接相談があれば、その内容を保健師が聞き取り、適切な相談窓口を紹介している。